

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

（あて先）大月市長

住 所
氏 名
電話番号

大月市結婚新生活支援事業補助金交付申請書

大月市結婚新生活支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

	氏 名	生年月日	仕事	勤務先	婚姻時の年齢	
申請者	(ふりがな)	年 月 日	有・無	(会社名) (電話番号)	歳	
配偶者	(ふりがな)	年 月 日	有・無	(会社名) (電話番号)	歳	
1	婚姻届提出日	年 月 日				
2	住民登録日	夫 : 年 月 日	妻 : 年 月 日			
3	所得	夫 : 円	妻 : 円	合計 円		
	貸与型奨学金返済額	夫 : 円	妻 : 円	合計 円		
4 事業 内 訳	住居費 (取得)	契約締結年月日	年 月 日			
		契約金額 (A)	円			
	住居費 (賃貸)	家賃	円 (家賃月額 円 - 住宅手当月額 円) × 支払済家賃 箇月 (年 月 日 ~ 年 月 日)			
		敷金	円			
		礼金	円			
		共益費	円			
		仲介手数料	円			
		小計 (B)	円			
	引越し	引越し日	年 月 日			
		費用 (C)	円			
リフォーム	費用 (D)	円				
合計 E (A+B+C+D)		円				
補助申請額 ※Eと30万円を比較し、少ない額を記入 ※1,000円未満の端数は切捨て		円				

6 同意及び確認 ※該当する項目にレ点を記入	申請者	<input type="checkbox"/> 私は、市がこの補助金申請の事務処理に必要な範囲において、市が私の戸籍（本籍地が本市にある場合）、住民票、所得及び市税の納付状況について大月市の関係各課に照会することに同意します。 <input type="checkbox"/> 私は、生活保護による住宅扶助その他公的制度による家賃補助を受けていません。 <input type="checkbox"/> 私は、過去に地域少子化対策重点推進交付金に基づく補助を受けていません。 <input type="checkbox"/> 私は、市税等の滞納がありません。 <input type="checkbox"/> 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。 <input type="checkbox"/> 補助金の交付を受けた日から、5年を超えて市内に定住する意思があります。 <u>申請者氏名</u> ㊦ (旧姓)
	配偶者	<input type="checkbox"/> 私は、市がこの補助金申請の事務処理に必要な範囲において、市が私の戸籍（本籍地が本市にある場合）、住民票、所得及び市税の納付状況について大月市の関係各課に照会することに同意します。 <input type="checkbox"/> 私は、生活保護による住宅扶助その他公的制度による家賃補助を受けていません。 <input type="checkbox"/> 私は、過去に地域少子化対策重点推進交付金に基づく補助を受けていません。 <input type="checkbox"/> 私は、市税等の滞納がありません。 <input type="checkbox"/> 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。 <input type="checkbox"/> 補助金の交付を受けた日から、5年を超えて市内に定住する意思があります。 <u>配偶者氏名</u> ㊦ (旧姓)
7 添付書類 ※該当する項目にレ点を記入		<input type="checkbox"/> 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本（戸籍全部事項証明書） <input type="checkbox"/> 申請世帯全員の住民票の写し <input type="checkbox"/> 所得証明書 <input type="checkbox"/> 【貸与型奨学金の返済を行っている場合】申請日の属する年度の前年中の年間返済額が分かる書類 <input type="checkbox"/> 【住居費】（新築の場合）請負契約書の写し（購入の場合）売買契約書の写し <input type="checkbox"/> 【住居費（賃貸借の場合）】賃貸借契約書の写し <input type="checkbox"/> 【住宅費】住宅手当支給証明書（給与所得者全員分）（様式第2号） <input type="checkbox"/> 【住居費又はリフォーム費を支払ったことが分かる書類】領収書の写し等 <input type="checkbox"/> 【市町村税等の滞納がないことが分かる書類】納税証明書等 <input type="checkbox"/> 【引越の場合】引越費用に係る領収書の写し <input type="checkbox"/> その他（ ）

(注) 次のいずれかに該当する場合は、6の同意及び確認において署名捺印があれば、それぞれ次の書類の添付を省略することができます。

- ・本籍地が本市にある場合：戸籍謄本
- ・申請日の属する年度の前年1月1日以前から継続して本市に住所を有する場合：住民票の写し、所得証明書及び納税証明書